

現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析

——利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から——

前原 ひとみ

本稿では、「利潤率の傾向的低下法則」を念頭に、1970年代以降を現代資本主義と捉え、利潤率の動向を考察した。第1章では、「低下法則」の実証分析に関する先行研究の手法を検討した。第2章では、回転率、年剰余価値率・剰余価値率、資本の有機的構成、年利潤率・利潤率を推計した。年利潤率・利潤率は、1970年から1998年までは低下傾向にあり、1998年以降は上昇傾向にあるが、全体を通して見ると年利潤率も利潤率も低下傾向にあることが示された。第3章では、1970年から2018年までの日本経済を5期に分けて利潤率の動向を考察した。すなわち、第1期（1970-1979年）は、不変資本の増加、可変資本の縮小によって資本の有機的構成が高度化し、年利潤率・利潤率が低下したと捉えられる。第2期（1980-1991年）は、不変資本の増加によって資本の有機的構成は高度化し、年利潤率・利潤率が低下したと捉えられる。第3期（1992-1997年）は、1995年以前は、不変資本の減少によって資本の有機的構成は低下し、その不変資本の減少は剰余価値の減少を上回ったため、年利潤率・利潤率は上昇したと捉えられる。1995年以降は、可変資本の減少によって資本の有機的構成が高度化し、年利潤率・利潤率は上昇したと捉えられる。第4期（1998-2007年）は、年剰余価値率・剰余価値率が上昇したこと、可変資本の減少によって資本の有機的構成が高度化したことによって、年利潤率・利潤率が上昇したと捉えられる。第5期（2008-2018年）は、年剰余価値率・剰余価値率の上昇、可変資本の減少以上に不変資本が減少したことによって、資本の有機的構成が低下し、年利潤率・利潤率が上昇したと捉えられる。今後の課題としては、実体経済と金融経済を両側面からの検討が必要である。

はじめに

本稿¹⁾の目的は、カール・マルクス『資本論』²⁾第3巻第3編における「利潤率の傾向的

1) 本稿は、2020年11月7日「2020年度国際学術大会」（東アジア経済経営学会主催）における報告「『利潤率の傾向的低下法則』の実証分析についての一考察」を大幅に改訂したものである。

低下法則」(以下、「低下法則」と略記)を念頭において、「低下法則」に関わる実証分析を行う際の一考察として現代資本主義における利潤率の動向を考察することにある。

本稿では、金ドル交換停止を契機に日本経済が大きく変容し、高度経済成長期が終焉した1970年代初頭以降を現代資本主義と捉え、考察対象とする。つまり、1971年のニクソン・ショックによって金・ドル交換停止がなされ、国際通貨制度は固定相場制から変動相場制へと移行した1970年代は、1980年代の新自由主義政策への転換期であり、金融の自由化、国債発行の常態化などの「経済の金融化」³⁾につながる流れが始まった時代と捉えられる⁴⁾。

前原(2018)⁵⁾では、「低下法則」に示される「実体経済の制限性」と「経済の金融化」の必然性を示しながら、世界金融危機の要因を考察した。また前原(2019)⁶⁾では、政府の政策の観点を中心に、1970年から2016年までの日本において「経済の金融化」が促進されている過程を考察した。これらの研究において、「低下法則」に関する実証分析が課題として残されていた。

そこで本稿では、「低下法則」を念頭に現代資本主義における利潤率の動向を検討していく。すなわち、現代資本主義を分析するために、利潤率の構成要素である剰余価値率、資本の有機的構成、回転率がどのような動向を示し、その動向が現代資本主義にどのような形をもって現れるのかを考察していく。

以下、第1章では、「低下法則」の実証分析に関する先行研究の手法を検討する。第2章では、実際に利潤率・回転率・剰余価値率・資本の有機的構成を推計する。第3章では、1970年から2018年までの日本経済を5期に分けて利潤率の動向を考察する。

1. 「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析に関する先行研究

本章では、「低下法則」の実証分析に関する先行研究として、Dual SystemとSingle Systemの手法について検討していく。「低下法則」に関する実証研究には、労働が価値を生むという労働価値説に依拠するものとして、Dual SystemとSingle System(欧米価値論)の2つのアプローチに大別される。Dual Systemは、マルクスの労働価値説を価値体系と価格体系の二側面の解釈で捉えている。Single Systemは、価格体系という単一の解釈で労働

2) Marx, Karl (1867-94).

3) ジェラルド・エプシュタイン (Gerald Epstein [2005]) は、「金融化」の定義について「国内および国際的な経済活動において金融的動機 (financial motives), 金融市場 (financial markets), 金融的主体 (financial actors), 金融機関が, 果たす役割が増していくこと」としている。Epstein (2005) p. 3 ; Krippner (2004).

4) 詳しくは、前原(2019) 319-341頁を参照されたい。

5) 前原(2018) 49-58頁。

6) 前原(2019) 319-341頁。

価値説を捉えている。日本における「低下法則」の実証分析は、主として Dual System（価値体系）による推計が行われている⁷⁾。一方、欧米では Single System（価格体系）による実証分析が盛んである。本研究は、Dual System や Single System のどちらが優位性を持つかという議論に踏み込むものではなく、『資本論』の理論的観点から現代資本主義分析を行うことを目的としている。そのため本稿では、「低下法則」の実証分析に関する先行研究をもとに、利潤率やその構成要素である剰余価値率、回転率の算出方法の違いについて触れるのみに留め、本稿での算出方法を示すこととしたい⁸⁾。

本章で取り扱う先行研究として、Dual System については泉（1992）⁹⁾の研究を、Single System については東（2007）¹⁰⁾や東・佐藤（2009）¹¹⁾の研究を主に見ていく。

1-1. 利潤率¹²⁾の計測

マルクスに示される利潤率は、投下資本に対する剰余価値の割合として次のような式（1）で表される。

$$p' = \frac{m}{c+v} \quad (1)$$

ここでは、 p' は利潤率、 m は剰余価値、 c は不変資本、 v は可変資本である。式（1）の利潤率は1回転あたりであるが、年利潤率 p'' は上記の式に年回転率（年回転数） n が加えられ、次の（2）のような式になる。

$$p'' = \frac{m}{c+v} \cdot n \quad (2)$$

すなわち、利潤率 p'' は、剰余価値 m 、不変資本 c 、可変資本 v 、年回転率 n で構成されている。

しかし、価値や価格という点を除けば、利潤率は、Dual System^{13),14)}においても Single

7) 東（2007、2頁）は、「日本において価値タームにおける計測が積極的に行われている背景には、価格タームと価値タームで剰余価値率を計測し、両者の違いを検出することを通じて労働価値説の意義を示そうとする立場が存在する」と指摘する。

8) 本章では、資本の有機的構成に関する算出方法の違いは取り扱わない。なぜなら、DualとSingleにおける算出方法については価値か価格かの違いのみであるからである。本稿では、資本の有機的構成について可変資本 v は2-2.において取り扱い、不変資本 c を2-3.で取り扱う。

9) 泉（1992）。

10) 東（2007）1-35頁。

11) 東・佐藤（2009）71-111頁。

12) 日本において利潤率の推計が開始されたのは、上杉（1948）からである。

13) Dual Systemにおける利潤率は、泉（1992、123-124頁）では、戸田（1976）の方法にもとづいて流動資本の回転率を推計し、価格ベースで求めた可変資本、不変流動資本、固定資本を、「労働

Systemにおいても統計データを使用する際に同様の計測上の困難を抱えている。まず、分母におかれる不変資本 c は、固定資本 c_f と流動不変資本 c_c であり、可変資本 v は賃金である。しかし、固定資本がストックである一方で、流動不変資本と賃金についてはフローであるため、それらをそのまま単純に使用することはできない。¹⁴⁾

東(2007)によれば、「年間のフローとしての流動不変資本や可変資本がわかっても、資本の回転が明確でない限り、1回転あたりのストックとしての流動不変資本と可変資本は計算できない」¹⁵⁾と指摘する。欧米マルクス学派などのSingle Systemにおいては、Gillman以降、可変資本 v は限りなくゼロに近いとして、分母から可変資本 v を捨象した m/c で利潤率を算出する方法がとられている。こうした可変資本 v を除いた利潤率については、労働価値説にもとづくマルクス経済学の立場から見れば捉え方が異なるとして、議論が分かれている。

フローである流動不変資本や可変資本を組み込んで利潤率を算出するためには、それらをそれぞれストック化する必要がある。東・佐藤(2009)は、欧米マルクス学派の方法を援用し、1970～2000年の利潤率・剰余価値率・回転率・資本の有機的構成・付加価値生産性などを分析しているが、その際、フローである流動不変資本と可変資本を回転率で除してストック化することで剰余価値率ひいては利潤率を算出している。可変資本のストック化は、可変資本 v を回転率で割ることでストック化が可能となる。回転率の問題点について詳しくは1-3.で述べるが、本稿においても東・佐藤(2009)の方法を採用し、流動不変資本ストックと可変資本ストックを算出することで剰余価値率および利潤率を計測することとする。

また、東(2007)によれば、不変資本 c の固定資本 c_f については、「国民経済計算」における民間企業資本ストックや、固定資産を使用する求め方がある。民間企業資本ストックは、計測範囲が民間企業のみであり、資本減耗を考慮しない粗固定資本である。固定資産の計測範囲は、法人企業、自営業、政府、対家計非営利団体であり、資本減耗を考慮した純固定資本である。欧米マルクス学派は、一般的に固定資産を用いており、東(2007)においても資本減耗を考慮した固定資産が使用されている。しかし、東(2007)は、『資本論』第3巻第1篇、第2篇におけるマルクスの記述を引用し、資本によって生産物に移転される固定資本減耗分の価値が異なることは、利潤率にとっては関係ないものであることを指摘し、マルクスの利潤率を捉える場合、粗固定資本である民間企業資本ストックを使用すべきという見解

価値計算の結果を使って価値量に変換する」ことで利潤率を計算している。戸田による回転率の詳しい算出方法は、1-3.で述べる。

14) 泉(2014, 291-292頁)では、価値利潤率、均等利潤率、現実価格利潤率を算出している。それぞれの計算方法は、価値利潤率=剰余価値/資本ストック(分母・分子は価値表現)、均等利潤率=利潤/資本ストック(分母・分子は生産価格表示)、現実価格平均利潤率=利潤/資本ストック(分母・分子は現実市場価格表示)となっている。

15) 東(2007) 8頁。

も示す¹⁶⁾。本稿においては、さしあたり国民経済計算における純固定資本を使用する。

また、前述の利潤率の式に立ち返ると、年利潤率の式 (2) は、次の式 (3) のように書き換えられる。

$$p'' = \frac{m}{v} \cdot \frac{1}{\left(\frac{c}{v} + 1\right)} \cdot n \quad (3)$$

すなわち、利潤率は、剰余価値率 m/v ・資本の有機的構成 c/v ・年回転数 n で構成されている。本稿では、第2章においてこれらの構成要素をそれぞれ推計したのち、利潤率を求めることとする。

1-2. 剰余価値率¹⁷⁾の計測

Dual System（価値体系）における剰余価値率の計測は、産業連関表を使用し、剰余価値を労働時間に換算して利潤率や剰余価値率を導出する方法がある¹⁸⁾。

泉（1992）によれば、剰余価値率を剰余価値と労働力価値の比率として次のような式で求める¹⁹⁾。

$$R = \frac{Z - \sum_i T \cdot K_i \cdot W_i}{\sum_i T \cdot K_i \cdot W_i}$$

すなわち、 R は平均的剰余価値率、 Z は労働者の平均年間労働時間、 T は平均年間賃金、 K_i は平均労働者家計消費構成比、 W_i は投下労働量である。泉（1992）は、 Z を「総労働量」、 $\sum_i T \cdot K_i \cdot W_i$ を「労働力を再生産するために必要な労働量」と捉えており、上記式を書き換えると次の式で表される。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{総労働量} - \text{労働力を再生産するために必要な労働量}}{\text{労働力を再生産するために必要な労働量}}$$

泉は可変資本 v 部分を労働力価値で捉えており、労働時間に換算している。すなわち、泉の剰余価値率は、総労働時間から労働力価値を差し引き、それを労働力価値で割る算出方法である。一方、Single System における剰余価値率については、付加価値から賃金を減じ、それを賃金で除すことで剰余価値率を算出するという算出方法をとる。すなわち、次の式で算出している。

16) 東（2007）12-14頁。

17) 日本において剰余価値率の推計が開始されたのは、松崎嗣郎（1924）からであり、「日本紡績」1社にのみ検討範囲を絞って剰余価値率が推計されている。しかし、泉（1992、2頁）は、「戦前の先駆的な研究を別とすると、本格的な研究はシャー・リフの『戦争と日本経済』における推計の紹介・吟味・批判とその上に立っての上杉正一郎の研究であろう」と指摘する。

18) 投下労働量分析は、置塩（1959）；泉（1992）；深澤（2005）；橋本・山田（2013）などがある。

19) 泉（1992）25頁。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{付加価値} - \text{平均年間賃金}}{\text{平均年間賃金}}$$

価値や価格といった次元の違いを度外視すれば、価値ベースであっても価格ベースであっても剰余価値率の式の構成は同様の形をとっている。本稿においては、Single Systemの方法で剰余価値率を算出する。

1-3. 回 転 率

フローである流動不変資本と可変資本をストック化する際に回転率を使用することは先にも述べたが、回転率についてはDual SystemとSingle Systemの有意さとは別の問題があり、どちらのアプローチにおいても回転率が算出しづらいという問題点がある。

Dual Systemにおける回転率の算出方法について、泉（1992）では、Single Systemの立場をとる戸田慎太郎氏の方法を援用し、流動資本の回転率を推計している。

戸田（1976）による回転率は、不変流動資本の回転率を可変資本の回転率と同様のものとして捉え²⁰⁾、年間原材料使用額を原材料ストック（(a)平均製品残高に含まれている材料額、(b)平均仕掛け品に含まれている材料額、(c)平均原材料残高、(d)売掛け一買掛けの平均残高に含まれるものの合計）で除すことで回転率を求める。すなわち、「法人企業統計調査」を使用し、年間原材料使用額は「原材料」から、原材料ストックにおける材料額等については、貸借対照表の期首と期末の平均「原材料、仕掛け品、製品」残高を求め、次のような式で算出されている²¹⁾。

- (a) 平均製品残高に含まれている材料額
 = 「製品」残高 × (年間原材料使用額の百分比)
- (b) 平均仕掛け品に含まれている材料額
 = 「仕掛け品」残高 × (年間原材料使用額の百分比 + 生産的労働者の年間支払い賃金額の半分の百分比 + 年間原材料以外の不変資本使用額の半分の百分比)
- (c) 平均原材料残高
 = 「原材料・貯蔵品」残高 × 100% (年間原材料使用額の百分比 + 生産的労働者の年間支払い賃金額の百分比 + 年間原材料以外の不変資本使用額の百分比)

20) 戸田（1976）によれば、「可変資本の回転について考える場合、まず注意されることは、可変資本は他の流動不変資本（つまり、原料、副材料、電力、燃料など）とともにほとんど同時に回転する、という事実である…（中略）…。可変資本（v）の回転率をもとめるためには、流動不変資本の回転率をもとめられればよいことになる」と指摘する。戸田（1976）154頁。

21) 戸田（1976）111-115頁。

$$(d) \text{ 売掛金-買掛金の平均残高に含まれるもの} \\ = (\text{売掛金-買掛金}) \times (\text{「原材料費」} \div \text{「売上げ高」})$$

こうして求められる戸田の回転率は、製造業のみを範囲として推計されている。泉（1992）は、戸田の方式にもとづいて「擬似戸田方式」として全産業の回転率を推計し、その価格を投下労働量に変換することで回転率を算出している²²⁾。

一方、東・佐藤（2009）では、吉田央氏の方法にもとづいて回転時間を推計し、その逆数をもって回転率を算出している。

吉田（1991）²³⁾によれば、資本の回転時間は購買時間・生産時間・販売時間によって構成されているが、商業信用を考慮した場合の資本の回転時間は、購買時間・生産時間・販売時間以外に買掛金回転時間・売掛金回転時間・支払手形回転時間・受取手形回転時間も構成要素に含んでいると述べる。これら各時間の具体的な計算方法としては、「法人企業統計調査」を使用する方法の場合、以下のように求められている。

- ① 購買時間 = 原材料・貯蔵品 / 原材料費
- ② 生産時間 = (仕掛品 ÷ 進捗率) / 売上原価
- ③ 販売時間 = 製品・商品 / 売上原価
- ④ 売掛金回転時間 = 売掛金・受取手形 / 売上高
- ⑤ 買掛金回転時間 = 買掛金・支払手形 / 原材料費

吉田（1991）は、こうした算出方法により、総回転時間²⁴⁾を①購買時間+②生産時間+③販売時間+④売掛金回転時間-⑤買掛金回転時間として導き出している。

しかし、東・佐藤（2009）によれば、吉田（1991）の買掛金・支払手形を控除する計算方法はマイナスの回転時間が発生してしまい、「可変資本が何回転して年間にいくらの価値が創造するのか」という東・佐藤の問題関心に照らすと不都合であると指摘する。また、資本家自ら用意した資本でも他人から借入れた資本でも、それらの資本投入額に対する利潤の割合として利潤率を計測することや、可変資本ストックの回転によって年剰余価値が生み出されるという年剰余価値率を計測することが東・佐藤における主な関心であるため、買掛金・

22) 泉（1992）122-125頁。

23) 吉田（1991）27-42頁。

24) 吉田（1991、28頁）は、「総回転時間」の定義を戸田（1976）に従っているものの、売掛けには利潤が含まれている一方で買掛けには利潤は含まれていないため、「戸田のように単純に売掛けから買掛け引き算することは正しくない」と指摘する。

支払手形を控除する計算方法はとっていない。それゆえ、東・佐藤（2009）における資本の回転時間は、① 購買時間、② 生産時間、③ 販売時間、④ 売掛金回転時間の合計で算出されている²⁵⁾。

前述のごとく Dual System と Single System における共通点として、回転率が計算しにくいという点があげられる。本稿では、資本の回転率（回転時間）は、東・佐藤（2009）の算出方法を使用し、① 購買時間+② 生産時間+③ 販売時間+④ 売掛金回転時間の式で算出する。

以上見てきたように、Dual System と Single System では算出方法は異なるが、統計データを使用する際の計測上の困難さや、回転率の計算しにくさは共通のものである。確かにマルクスの理論に接近するという点においては、価値方式が有意義である。しかし、価値方式における算出方法は価格方式に比べて計算がしにくいため、本稿では比較的容易に計算することが可能である価格方式を採用していきたい。東・佐藤（2009）が価格方式を採用する理由として、現実の統計データは価格ベースであり、価値ベースに数値を変換する作業は価格からの影響を免れえないため、価値方式ではなく「もともと価値と価格との乖離から来る難点を自覚しうる価格方式を採用する」²⁶⁾という見解を示している。本稿においても、こうした認識のもと価格方式を採用し、次章以降、利潤率に関する分析を行うこととする。

2. 利潤率に関する実証分析

本稿では、第1章で検討した Single System を援用している東・佐藤（2009）の方法にもとづいて、利潤率の構成要素である回転率や剰余価値率、資本の有機的構成を推計した後、利潤率を算出していく。

2-1. 回 転 率

剰余価値率、資本の有機的構成を推計する際に、ストック化された流動不変資本や可変資本を算出することが必要となる。本節では、それらをストック化する際に必要となる年回転率 n について推計していく²⁷⁾。統計資料から得られる流動不変資本や可変資本は、フローであるため、それらの数値を年回転率で除することで流動不変資本ストック、可変資本ストックを求めることが必要になる。回転率は、資本の回転時間の逆数で求められるので、まず回転時間を推計する。回転時間は、前述のように東・佐藤（2009）の算出方法を使用し、①購

25) 東・佐藤（2009）95-101頁。

26) 東・佐藤（2009）86-87頁。

27) 回転率は、流動不変資本回転率と可変資本回転率をそれぞれ導き出す必要があるが、本稿ではさしあたりどちらも可変資本回転率を使用する。また、回転率は、主に「工業統計調査」を使用しているという統計の制約上、製造業のみの回転率となっている。

買時間、②生産時間+③販売時間+④売掛金回転時間の式で算出する。前述の通り、各時間は以下の計算式を用いる。

- ① 購買時間 = 原材料・貯蔵品 / 原材料費
- ② 生産時間 = (仕掛品 ÷ 進捗率) / 売上原価
- ③ 販売時間 = 製品・商品 / 売上原価
- ④ 売掛金回転時間 = 売掛金・受取手形 / 売上高

① 購買時間について、分子の原材料・貯蔵品は、「法人企業統計調査」²⁸⁾の同項目を使用する。分母の原材料費については、「法人企業統計調査」に項目が存在しないため、「法人企業統計調査」の売上高に「工業統計調査」²⁹⁾の原材料費使用額等を製品出荷額等で除した数値を乗じることで原材料費を求める。つまり、 $\text{原材料費} = \text{売上高} \times (\text{原材料費使用額等} / \text{製品出荷額等})$ となる³⁰⁾。また、「工業統計調査」は調査範囲が製造業のみであるため、回転率における「法人企業統計」の値はすべて製造業のみに絞っている。

② 生産時間について、分子の仕掛品や分母の売上原価は「法人企業統計」の同項目を使用する。分母の売上原価は「法人企業統計」の同項目を使用する。進捗率については、統計資料から直接得られない数値であるため、仕掛品価格を製品価格で除すことで求める。仕掛品価格と製品価格は次のように算出する。

- (i) 製品価格 = (iii) 原材料使用額等相当額 + (iv) 減価償却額相当額 + (v) 生産的労働者給与総額
- (ii) 仕掛品価格³¹⁾ = (iii) 原材料使用額等相当額 + (iv) 減価償却額相当額 $\times 1/2$ + {(v) 生産的労働者給与総額 $\times 1/2$ }
- (iii) 原材料使用額等相当額 = 原材料使用額等 / {原材料使用額等 + 減価償却額 + (現金給与総額 \times 生産的労働者比率)}
- (iv) 減価償却額相当額 = 減価償却額 / {原材料使用額等 + 減価償却額 + (現金給与総額 \times 生

28) 財務省「法人企業統計調査」<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791> (2021年3月12日付)。

29) 経済産業省「工業統計調査」<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html> (2021年3月6日付)。

30) 東・佐藤 (2009) 99頁。

31) 吉田 (1991, 28-29頁) は、「仕掛品価格には流動不変資本の全額と可変資本および固定不変資本の1/2が投下されていると仮定」して、仕掛品価格を推計している。さしあたり本稿においても同様の仮定にもとづいて仕掛品価格を算出しているが、この点は今後の検討課題であり、本稿では暫定的な数値となっている。

産的労働者比率)}

$$(v) \text{ 生産的労働者給与総額} = (\text{現金給与総額} \times \text{生産的労働者比率}) / \{ \text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + (\text{現金給与総額} \times \text{生産的労働者比率}) \}$$

式(iii), (iv), (v)における原材料使用額等, 減価償却額, 現金給与総額は, 「工業統計調査」を使用する。生産的労働者比率については, 東・佐藤(2009)では「産業連関表」の雇用表および雇用マトリックスを使用しているが, 「産業連関表」は5年毎の調査であり, 本稿では1年毎の数値を算出していきたいため, 「労働力調査」の職業別就業者数³²⁾を使用する。職業別の内訳は, 専門的・技術的職業従事者, 管理的職業従事者, 事務従事者, 販売従事者, 保安職業, サービス職業従事者, 農林漁業作業員, 運輸・通信従事者, 採掘作業員, 製造・制作・機械運転および建設作業員, 労務作業員である。本稿では, 管理的職業従事者, 事務従事者, 販売従事者を不生産労働として除き, 専門的・技術的職業従事者, 保安職業, サービス職業従事者, 農林漁業作業員, 運輸・通信従事者, 採掘作業員, 製造・制作・機械運転および建設作業員, 労務作業員を生産的労働と捉える。総数に対するこれらの生産的労働の比率を求めることで, 生産的労働者比率とする³³⁾。

③ 販売時間について, 分子の製品・商品は, 「法人企業統計調査」の製品又は商品の項目を使用する。分母の売上原価は, ②と同様に「法人企業統計調査」の同項目を使用する。

④ 売掛金回転時間について, 分子も分母も「法人企業統計調査」の項目を使用するが, 売掛金・受取手形は, 売掛金の項目と受取手形の項目の合算値を使用する。

こうして算出した①購買時間, ②生産時間, ③販売時間, ④売掛金回転時間を加算する

32) 生産的労働者比率の範囲は, 本稿では全産業となっている。本来であれば, 「労働力調査」の「産業, 職業別就業者数」を使用し, 生産的部門内の生産的労働を抽出すべきであるが, 今回は時間の制約により抽出が叶わなかったため, 「職業別就業者数」を使用した全産業の生産的労働者比率を算出している。生産的部門の生産的労働者比率は, Web統計からは2003年から求められるが, 2003~08年と2011年は一部データが欠如している。そのため, 2012年以降の生産的労働者比率を見ると, 生産的部門の比率は, 2012年:63.3%, 2013年:63.2%, 2014年:63.3%, 2015年:63.2%, 2016年:63.2, 2017年:63.3%, 2018年:63.5%である。そして, 全産業の比率は, 2012年:74.8%, 2013年:75.4%, 2014年:75.8%, 2015年:75.5%, 2016年:75.2%, 2017年:75.2%, 2018年:76.5%である。両比率の差は約12%であるため, この点については今後生産的部門に範囲を限定して生産的労働者比率を算出することが課題となる。総務省統計局「労働力調査」http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1 (2021年3月28日付)。

33) 統計の都合上, 2011年からは使用項目に次のような変更がある。運輸・通信従事者および労務作業員は, 運搬・清掃・包装等従事者の項目を使用。採掘作業員は, 建設・採掘従事者の項目を使用。製造・制作・機械運転および建設作業員は, 生産工程従事者と輸送・機械運転従事者を加算して使用。項目の変更があるとしても, 変更後の項目を生産的労働と捉えることに変わりはなく, また生産的労働の合計値を使用することから, 本稿ではこうした変更点を問題としない。

表1 年回転率等の推計結果

	① 購買時間	② 生産時間	③ 販売時間	④ 売掛金 回転時間	回転時間	回転率
1970	0.061864463	0.064845642	0.068022077	0.220538166	0.415270348	2.408069841
1971	0.060577815	0.061974709	0.070512864	0.213578361	0.406643749	2.45915498
1972	0.059985451	0.062420976	0.064333967	0.219725629	0.406466023	2.460230237
1973	0.074556656	0.065062149	0.067935107	0.228403172	0.435957085	2.29380376
1974	0.073524669	0.06350056	0.079007578	0.185795379	0.401828186	2.488625822
1975	0.075894081	0.068261872	0.077044135	0.201961917	0.423162005	2.363161124
1976	0.070956863	0.059524059	0.068468987	0.195745977	0.394695885	2.533596212
1977	0.065395616	0.054109018	0.066771701	0.187198296	0.373474663	2.677558044
1978	0.061095682	0.051766286	0.061562589	0.190628028	0.365052585	2.739331374
1979	0.06997524	0.051029468	0.062345628	0.197286944	0.38063728	2.627173039
1980	0.066054507	0.053019448	0.061915781	0.178632603	0.359622338	2.780694894
1981	0.065510609	0.052885869	0.060157498	0.183757686	0.362311663	2.760054673
1982	0.059171114	0.056007964	0.062014551	0.179529119	0.356722748	2.803297534
1983	0.055600909	0.050770924	0.059530819	0.184877977	0.350780629	2.850784561
1984	0.055169896	0.051452306	0.060887632	0.189194293	0.356704127	2.803443873
1985	0.050067294	0.051038128	0.059267385	0.179126073	0.339498881	2.945517811
1986	0.046441396	0.047881539	0.059290939	0.179552781	0.333166656	3.00150085
1987	0.045459073	0.047732327	0.057023143	0.194030098	0.344244642	2.904910864
1988	0.046327933	0.048724591	0.054673549	0.196950364	0.346676436	2.884534093
1989	0.047374203	0.047512483	0.056435332	0.21327192	0.364593938	2.742777364
1990	0.047994151	0.049405739	0.054873352	0.212126442	0.364399684	2.74423948
1991	0.044728716	0.051532432	0.057819457	0.200251562	0.354332167	2.822210609
1992	0.044793233	0.051883849	0.059358632	0.199528971	0.355564684	2.812427795
1993	0.044253062	0.051011992	0.058480366	0.202170057	0.355915477	2.809655843
1994	0.043979362	0.050996282	0.056593546	0.208200095	0.359769285	2.779559124
1995	0.045490132	0.051556601	0.0577104	0.21696131	0.371718443	2.690208191
1996	0.043786239	0.050274584	0.055183365	0.214801224	0.364045413	2.74691004
1997	0.044754274	0.051037351	0.058464512	0.209888053	0.36414419	2.746164918
1998	0.045291129	0.051343861	0.057050356	0.210624193	0.364309539	2.744918519
1999	0.045312028	0.048696161	0.05117822	0.209807978	0.354994387	2.816945951
2000	0.045615761	0.045909364	0.05162906	0.213661758	0.356815943	2.802565359
2001	0.045903188	0.045686183	0.052519016	0.206975999	0.351084386	2.848318068
2002	0.044005287	0.043187935	0.051082523	0.202354514	0.340630259	2.935734494
2003	0.041786454	0.042629639	0.046532821	0.200941098	0.331890012	3.013046379
2004	0.042654733	0.041481107	0.04710076	0.197350996	0.328587596	3.043328515
2005	0.042545656	0.039070283	0.044704206	0.201526038	0.327846183	3.050210899
2006	0.041748616	0.03873146	0.049438387	0.197453172	0.327371635	3.054632392
2007	0.044531315	0.040277563	0.047962574	0.194340845	0.327112297	3.057054133
2008	0.047692222	0.037613432	0.046432695	0.160260639	0.291998988	3.4246694
2009	0.051479164	0.040537322	0.050299712	0.196600025	0.338916224	2.950581674
2010	0.048303721	0.039298456	0.0475567	0.186304389	0.321463266	3.11077534
2011	0.050612098	0.04010708	0.05131579	0.198778035	0.340813003	2.934160351
2012	0.050633555	0.039748225	0.05448853	0.192791104	0.337661413	2.961546573
2013	0.050154108	0.039610692	0.051422423	0.193849705	0.335036928	2.984745607
2014	0.048216557	0.040095189	0.052869313	0.197805876	0.338986935	2.949966199
2015	0.048758686	0.040966209	0.054067912	0.193360624	0.337153431	2.966008668
2016	0.052140757	0.041998645	0.054093621	0.198296566	0.346529589	2.885756462
2017	0.052065728	0.044364052	0.056170003	0.200509027	0.35310881	2.831988246
2018	0.053748934	0.044775807	0.05653397	0.197569439	0.35262815	2.835848474

(出所) 経済産業省「工業統計調査」・財務省「法人企業統計調査」・総務省統計局「労働力調査」より筆者作成

ことで回転時間を算出し、その回転時間を逆数にすることで、年回転率 n を算出することが可能となる。以上の方法で算出した購買時間、生産時間、販売時間、売掛金回転時間、回転時間、年回転率のそれぞれの推計結果は、以下の表である。

表1のように、年回転率は、1970年から2018年にかけて傾向的には上昇しているが、その上昇はわずかなものである。最も回転率が上昇した時期は、1970年の2.40から1986年の3.00であり、最も下落した時期は、2008年3.42から2009年の2.95である。こうして算出した年回転率は次節以降、流動不変資本と可変資本をストック化する際に使用していく。

2-2. 剰余価値率

本節では、剰余価値率を推計していく。剰余価値率は、剰余価値に対する可変資本の割合で求められる。ところで、統計資料には回転率が隠れて見えなくなっているため、厳密に言えば統計で導き出される可変資本は可変資本 v_n であり、剰余価値は剰余価値 m_n である。そのため、可変資本 v_n を前節で推計した年回転率 n で除すことで可変資本をストック化し、可変資本 v を導き出す必要がある。その可変資本 v を分母、剰余価値 m_n を分子として算出した割合が年剰余価値率となる。すなわち、年剰余価値率 = 剰余価値 m_n / 可変資本 v である。マルクスが捉える剰余価値率は、剰余価値 m / 可変資本 v であるため、剰余価値 m_n を回転率 n で除した分子と、可変資本 v が分母で構成される。すなわち、剰余価値率 = 剰余価値 m / 可変資本 v である。以下、(1)で可変資本の算出方法を検討した後、(2)で年剰余価値率と剰余価値率を算出する。

(1) 可変資本の推計方法

可変資本 v_n は、「毎月勤労統計調査」と「労働力調査」を使用し、使用範囲を生産的部門に限定する。すなわち、可変資本 v_n は、年間賃金（1人あたり月間現金給与総額³⁴⁾ × 12カ月に年間就業者数³⁵⁾ を乗じて求める。その可変資本 v_n を年回転率 n で除してストック化し、可変資本 v を算出する。そして、さらに可変資本 v に前節で算出した生産的労働者比率を乗じることで、生産的部門内における生産的労働者の可変資本 v を算出する。

生産的部門については、その範囲や、生産的労働と不生産的労働を区別すること自体にも

34) 1人あたり月間現金給与総額については、『労働統計40年史』、『労働統計年報』、『毎月勤労統計調査』を併せて使用している。労働大臣官房政策調査部編（1988）『労働統計40年史』、労働大臣官房政策調査部。労働大臣官房政策調査部編（1970-2018）『労働統計年報』労働経済新報社。厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>（2021年2月18日付）

35) 就業者数は、「労働力調査」を使用。就業者の内訳は、自営業主、家族従業者、雇用者：常雇・臨時・日雇）である。自営業主を資本家と捉えて雇用者を使用する研究もある。しかし、農林漁業や中小零細企業は、自営業や家族経営が大部分を占めると考えるため、本稿では可変資本に自営業者と家族従業員を含めた就業者を使用することとする。

多くの議論がある。しかし、生産的部門と不生産的部門の議論については、本稿の趣旨と離れるため踏み込むことはせず、生産的部門と不生産的部門の分類は、さしあたり東（2007）に従うこととしたい。すなわち、生産的部門は、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、情報通信業、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業（他に分類されないもの）、分類不能の産業と捉え、不生産的部門は、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、公務、飲食店と捉える^{36), 37)}。

しかしながら、統計の都合上、1人あたり月間給与総額の調査範囲には農林漁業が取り扱われていない。そのため、農林漁業以外の生産的部門の1人あたり月間給与総額と農林漁業を含む生産的部門の総就業者数を乗じることで、生産的部門の可変資本と捉える³⁸⁾。

ところで、1970年から2018年までの可変資本を捉えるにあたり、統計資料が旧分類から新分類に改定されている。旧大分類「H 運輸・通信業」は、第11回改定で新しく「情報通信業」と「運輸業・郵便業」に分割された。郵便業は旧大分類「H 運輸・通信業」に含まれていたため、本稿では2000年以降は分割されたそれらの平均額を算出し、「運輸・通信業」の賃金を求めた。

また、サービス業については、産業分類の改定によって分類に変化がある。第10回改定（平成5年10月）における大分類「L サービス業」は、中分類「72洗濯・理容・浴場業」、「73駐車場業」、「74その他の生活関連サービス業」、「75旅館、その他の宿泊業」、「76娯楽業（映画・ビデオ・制作業を除く）」、「77自動車整備業」、「78機械・家具等修理業」、「79物品賃貸業」、「80映画・ビデオ制作業」、「81放送業」、「82情報サービス・調査業」、「83広告業」、「84専門サービス業（他に分類されないもの）」、「85協同組合（他に分類されないもの）」、「86その他の事業サービス業」、「87廃棄物処理業」、「88医療業」、「89保健衛生」、「90社会保険、社会福祉」、「91教育」、「92学術研究機関」、「93宗教」、「94政治・経済・文化団体」、「95その他のサ

36) 東（2007）によれば、生産的部門と不生産的部門の分類におけるサービス業の取り扱いについて、次のように述べる。すなわち、飲食店を除くサービス業の生産的部門への分類は、「便宜的措置であるから、すべて不生産的と仮定する方法もあろう。しかし、本稿では、必要以上に不生産的労働を増やすことは避けるよう心がけた。計算式からも明らかなように、不生産的労働が増えれば増えるほど、通常の利潤率から乖離した利潤率が算出されるからである。本来の乖離は、当然考察の対象であるが、必要以上の乖離は議論を混乱させるだけである」と述べる。東（2007）14-18頁，32頁。

37) 不生産的部門として捉えられている飲食店に関しては、統計の改定によって飲食業と宿泊業が同じ項目に分類されているため、2001年以降は、生産的部門に飲食業を含んでいる。

38) 1人あたり月間現金給与総額における統計の調査範囲は、① 鉱業、② 建設業、③ 製造業、④ 電気・ガス・水道・熱供給業、⑤ 運輸・通信業、⑥ 卸売・小売業、飲食店、⑦ 金融・保険業、⑧ 不動産業、⑨ サービス業であり、農業、林業、漁業は含まれていないという統計上の制約がある。本稿では、生産的部門の1人あたり月間給与総額は、平均値で算出することと、農林漁業を含む総就業者数を使用することで生産的部門における可変資本と捉えることとする。

ービス業」,「96外国公務」で構成されている。平成14年3月の第11回改定では,「サービス業」の中から新たに大分類「M 飲食店, 宿泊業」,「N 医療, 福祉」,「O 教育, 学習支援業」,「P 複合サービス事業」,「Q サービス業 (他に分類されないもの)」が設立された。第10回から第11回改定への分類は,表2のようにになっている。

表2 「L サービス業」における産業分類の改定点

旧：第10回改定		新：第11回改定
L サービス業		M 飲食店, 宿泊業
洗濯・理容・浴場業		一般飲食業
駐車場業		遊興飲食店
その他の生活関連サービス業		宿泊業
旅館, その他の宿泊業		N 医療, 福祉
娯楽業 (映画・ビデオ・制作業を除く)		医療業
自動車整備業		保健衛生
機械・家具等修理業		社会保険・社会福祉・介護事業
物品賃貸業		O 教育, 学習支援業
映画・ビデオ制作業		学校教育
放送業		その他の教育, 学習支援
情報サービス・調査業		P 複合サービス業
広告業		郵便局 (別掲を除く)
専門サービス業 (他に分類されないもの)		協同組合 (他に分類されないもの)
協同組合 (他に分類されないもの)		Q サービス業 (他に分類されないもの)
その他の事業サービス業		専門サービス業 (他に分類されないもの)
廃棄物処理業		学術・開発研究機関
医療業		洗濯・理容・美容・浴場業
保健衛生		その他の生活関連サービス業
社会保険, 社会福祉		娯楽業
教育		廃棄物処理業
学術研究機関		自動車整備業
宗教		機械等修理業 (別掲を除く)
政治・経済・文化団体		物品賃貸業
その他のサービス業		広告業
外国公務		その他の事業サービス業
		政治・経済・文化団体
		宗教
		その他のサービス業
		外国公務

(出所) 総務省「日本標準産業分類」より筆者作成

表3 生産的部門における就業者数・1人あたり月間給与総額（事業所規模5人以上）

	生産的労働統計		鉱業・採石業 砂利採取業			建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		運輸・通信業		サービス業	
	就業者数 (農林漁業 含む) (単位:人)	1人平均 月間現金 給与総額 (単位:円)	就業者数	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額	就業者数	1人平均 月間現金 給与総額
1970	37670000	93785.33333	8860000	210000	75177	3990000	67794	13440000	67223	270000	194601	3240000	83002	7660000	74915
1971	37640000	90662.5	8150000	200000	86699	4130000	78105	13810000	76260		120871	3610000	95328	7740000	86712
1972	37310000	104282.6667	7550000	160000	98048	4310000	90282	13780000	88269		138015	3540000	110006	7970000	101076
1973	38250000	124112.5	7050000	130000	115570	4670000	105629	14430000	108758	340000	161288	3370000	132395	8260000	121035
1974	37740000	157490.6667	6750000	140000	156153	4640000	131451	14270000	136077	330000	198967	3310000	166606	8300000	155690
1975	37210000	182969	6610000	160000	181213	4790000	149767	13460000	152018	320000	238884	3320000	192818	8550000	183114
1976	37480000	200477.5	6430000	180000	191480	4920000	163883	13450000	169399	330000	257766	3410000	215782	8760000	204555
1977	37670000	219319.3333	6340000	190000	212556	4990000	179960	13400000	185683	310000	279953	3410000	236651	9030000	221113
1978	38110000	233547.6667	6330000	150000	221580	5200000	195422	13260000	197671	320000	299772	3420000	250122	9430000	236719
1979	38560000	246426.6667	6130000	120000	234786	5360000	209286	13330000	210532	330000	318686	3490000	259198	9800000	246072
1980	38840000	260855.1667	5770000	110000	254470	5480000	223338	13670000	225284	300000	332428	3500000	271426	10010000	258185
1981	39010000	277948.5	5570000	100000	274150	5440000	238790	13850000	238563	310000	355460	3440000	290110	10300000	270618
1982	39270000	289585.6667	5480000	100000	280334	5410000	247398	13800000	248476	340000	378962	3490000	302034	10650000	280310
1983	39960000	297612.3333	5310000	100000	289351	5410000	253581	14060000	257063	360000	388670	3500000	312717	11220000	284292
1984	40150000	308691	5120000	80000	290691	5270000	264805	14380000	269643	350000	406135	3410000	324622	11540000	296250
1985	40500000	317846.5	5090000	90000	308222	5300000	270970	14530000	274729	330000	419590	3430000	329202	11730000	304366
1986	40710000	328110.8333	4950000	80000	310852	5340000	281219	14440000	282190	320000	439078	3430000	339336	12050000	315990
1987	40890000	337447.6667	4890000	80000	315858	5330000	291255	14250000	287626	310000	455145	3480000	351762	12550000	323040
1988	41630000	346014.6667	4740000	70000	318129	5600000	304820	14540000	295409	310000	465697	3530000	362003	12840000	330030
1989	42660000	360428.5	4630000	70000	322734	5780000	324378	14840000	311008	300000	485236	3680000	377992	13360000	341223
1990	43490000	370992.5	4510000	60000	334669	5880000	338571	15050000	321802	300000	501827	3750000	388133	13940000	340953
1991	44440000	390482.5	4270000	60000	358897	6040000	362597	15500000	336685	330000	527641	3780000	399762	14460000	357313
1992	45040000	397425.3333	4110000	60000	352738	6190000	372770	15690000	341508	330000	543527	3850000	408573	14810000	365436
1993	45040000	400835	3830000	60000	358026	6400000	371475	15300000	341374	350000	556747	3940000	415546	15160000	361842
1994	45030000	409670.1667	3730000	60000	377157	6550000	379636	14960000	347853	390000	562097	3920000	422639	15420000	368639
1995	45020000	411336.8333	3670000	60000	367466	6630000	377448	14560000	357524	420000	568328	4020000	426359	15660000	370896
1996	45230000	415095.5	3560000	60000	378196	6700000	383906	14450000	366103	370000	578687	4110000	411368	15980000	372313
1997	45800000	420414	3500000	70000	379281	6850000	386555	14420000	375612	360000	590565	4120000	411035	16480000	379436
1998	45200000	416042.6667	3430000	60000	375359	6620000	374424	13820000	371437	370000	588146	4050000	408570	16850000	378320
1999	44730000	413915.5	3350000	60000	378542	6570000	377894	13450000	366793	380000	597669	4060000	390653	16860000	371942
2000	44710000	420367.8333	3260000	50000	396948	6530000	380680	13210000	371452	340000	590222	4140000	444213	17180000	338692
2001	44430000	417457.1667	3130000	50000	389831	6320000	373442	12840000	368915	340000	597995	4070000	437350	17680000	337210
2002	43800000	402788.8333	2960000	50000	346588	6180000	355879	12220000	363937	340000	596036	4010000	422719	18040000	331574
2003	46760000	397508.1667	2930000	50000	327815	6040000	351947	11780000	369290	320000	587893	4980000	423383	20660000	324721
2004	46850000	403315.1667	2860000	40000	358364	5840000	362100	11500000	380183	310000	588395	4970000	416605	21330000	314244
2005	47080000	407021.8333	2820000	30000	377486	5680000	361699	11420000	380885	350000	593082	4950000	415731	21830000	313248
2006	47570000	402573	2720000	30000	351119	5600000	362273	11630000	385754	360000	584940	5080000	420322	22150000	311042
2007	47780000	395874.1667	2730000	40000	336235	5540000	364139	11700000	374484	330000	586585	5230000	403858	22210000	309944
2008	47650000	394386.5	2700000	30000	336941	5410000	363304	11510000	374362	320000	575548	5330000	403899	22350000	312265
2009	46920000	403953.8333	2640000	30000	341302	5220000	375571	10820000	349603	340000	584024	5440000	394212	22430000	379011
2010	46780000	399892	2550000	30000	370087	5040000	373288	10600000	362340	340000	580116	5490000	403054	22730000	310467
2011	46820000	402790.6667	2490000	30000	377574	5020000	377194	10490000	368340	310000	579967	5430000	405862	23050000	307807
2012	46720000	393490.1667	2410000	30000	372560	5030000	365415	10330000	372072	320000	545165	5280000	408512	23320000	297217
2013	46710000	388652.8333	2340000	30000	355850	5000000	371214	10410000	372459	310000	522140	5330000	413847	23290000	296407
2014	47070000	395773.5	2310000	30000	363534	5070000	376179	10430000	382193	290000	538014	5410000	415893	23530000	298828
2015	47360000	389041.6667	2200000	30000	316177	5020000	380141	10390000	376331	290000	550254	5450000	412187	23890000	299160
2016	47850000	393209.8333	2230000	30000	322133	4950000	386049	10450000	378447	300000	557079	5470000	413787	24420000	301764
2017	48260000	396477.6667	2210000	30000	333277	4980000	389037	10520000	383658	290000	555821	5530000	415499	24700000	301574
2018	49280000	409965.6667	2280000	30000	373472	5030000	405221	10600000	392305	280000	557255	5610000	427455	25450000	304086

(注) 1971年の就業者数には、沖縄県が含まれていない。また、1972年の「電気・ガス・熱供給・水道業」の就業者数には、「運輸・通信業」に含まれているため、「電気・ガス・熱供給・水道業」の就業者数の該当年の欄は空欄になっている。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」, 『労働統計40年史』, 『労働統計年報』, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

実線は項目ごとの移動、点線は一部が移動したことを示している。グレースケールは、他の産業大分類に移動したものである。すなわち、旧中分類「駐車場業」が、新大分類「L 不動産業」内に分類され、旧中分類「映画・ビデオ制作業」、「放送業」が、新大分類「H 情報通信業」内に分類された。また、旧大分類「H 運輸・通信業」の「郵便業」が、新大分類「H 情報通信業」と「P 複合サービス業」内に分かれて分類された。これらはいずれも、分類が改定された後も本稿においては生産的部門に当たるため、生産的部門・不生産的部門という分類においては差し支えないであろう。新「M 飲食店、宿泊業」内の飲食店は、元々旧「卸売・小売業、飲食店」という本稿における不生産的部門に分類されていたが、本稿ではさしあたり新「M 飲食店、宿泊業」は生産的部門として捉えることとする。

それゆえ、本稿では2001年以降は、新産業大分類「M 飲食店、宿泊業」、「N 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、「P 複合サービス事業」、「Q サービス業（他に分類されないもの）」を「サービス業」としてまとめて捉えることとする。ただし、統計データの制約上、1970年には情報通信業は含まれていない。また、2009年のサービス業には「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は含まれていない。そのため、2009年のサービス業は、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」の平均値である。

表3は、生産的部門における就業者数と賃金の表である。

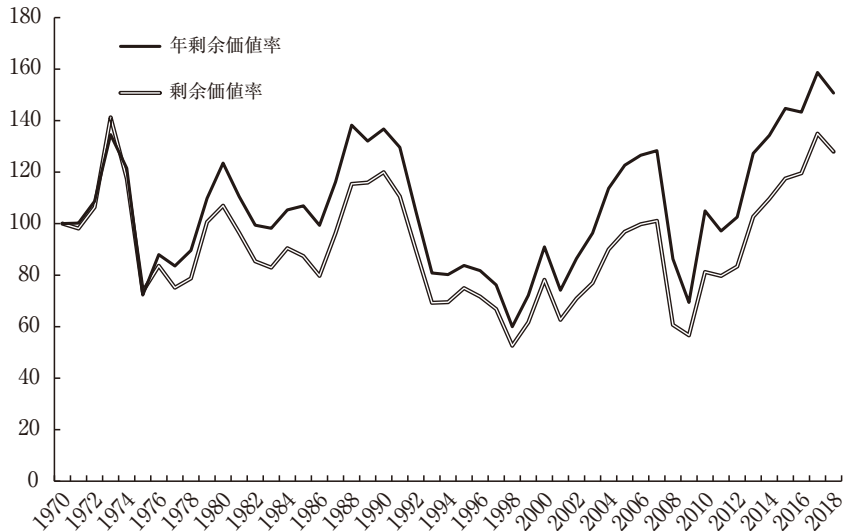
こうして求めた生産的部門の賃金を年換算し、生産的部門の就業者数を乗じることで生産的部門の可変資本 vn が求められる。そして、その可変資本 vn を前節で求めた年回転率 n で除すことでストック化し、さらに生産的労働者比率を乗じることで生産的部門における生産的労働者の可変資本 v となる。

(2) 年剰余価値率と剰余価値率の推計

以上でストック化した可変資本 v を使用して、年剰余価値率と剰余価値率を推計する。分母の可変資本 v は前述の通りであるが、分子の剰余価値 mn は、「法人企業統計」の営業利益を使用する。また、剰余価値 mn を年回転率 n で除すことで剰余価値 m を求め、年剰余価値率と剰余価値率を算出する。図1が1970年を100として、年剰余価値率と剰余価値率を指数化したものである。図1のように、年剰余価値率も剰余価値率も変動の大きさは異なるが、上下変動は同様の傾向が見られる。

本稿では、第3章において1970年から2018年までの日本経済を5期に分けて、現代資本主義における利潤率の動向を考察する。すなわち、第1期：1970年代のオイルショック前後（1970-1979年）、第2期：80年代のグローバリゼーションが進展した時期（1980-1991年）、第3期：バブル崩壊後の経済停滞期（1992-1998年）、第4期：「実感なき景気回復」期（1998-2007年）、第5期：2008年金融危機以降（2008-2018年）といった5つの区切りである。したがって、

図1 年剰余価値率・剰余価値率の推移（1970年を100として指数化）



（出所） 経済産業省「工業統計調査」，厚生労働省「毎月勤労統計調査」，財務省「法人企業統計」，総務省統計局「労働力調査」より筆者作成

本章で推計した推移も，5期に分けて確認することとしたい。

すなわち，年剰余価値率・剰余価値率は，次のような動きを示していることが分かる。第1期（1970-1979年）では，1970年から1973年まで上昇傾向にあり，剰余価値率は1973年がピークとなっている。また，1973年から1975年にかけては急落するが，1979年まで上昇傾向にある。第2期（1980-1991年）では，1980年から1983年まで低下し，86年の減少を除けば1983年から1988年までは上昇傾向にあり，年剰余価値率は1988年がピークとなっている。その後は，わずかな変動であるが，年剰余価値率は1988年から1991年まで低下傾向にある一方で，剰余価値率は1988年から1990年まで上昇し，91年からは低下し始めている。第3期（1992-2000年）では，1992年から1998年までは傾向的に低下しており，年剰余価値率，剰余価値率ともに最低値となっている。それ以降の1998年から2000年にかけては上昇している。第4期（2001-2007年）では，2001年に下落するもそれ以降は2007年にかけて大きく上昇している。第5期（2008-2018年）では，全体にかけて大幅な上昇傾向が見られる。

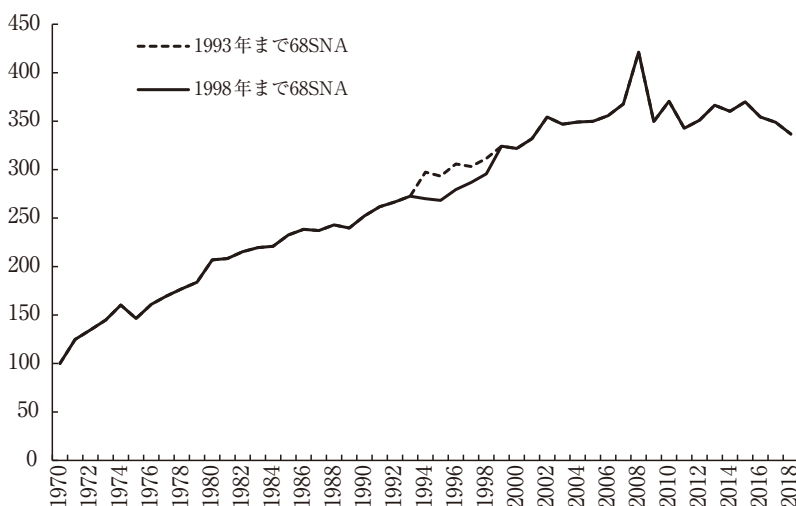
全体を通した特徴としては，年剰余価値率も剰余価値率も，世界金融危機の期間である2007年から2009年を除けば，1998年以降上昇傾向にあるということである。これらの詳しい要因などは，第3章で改めて考察する。

2-3. 資本の有機的構成の推計

資本の有機的構成は、不変資本 c / 可変資本 v で表される。前述の通り、不変資本 c は、固定資本 cf と流動不変資本 cc で構成されているが、流動不変資本はフローであるため、年回転率 n で除してストック化する必要がある。可変資本 v は前節でストック化したため、資本の有機的構成は、厳密に言えば固定資本（ストック）+ 流動不変資本（ストック）/ 可変資本（ストック）となる。

不変資本 c は、「国民経済計算」³⁹⁾を使用する。固定資本 cf については、全産業の固定資産から住宅を減じて求める。1969年から1998年が範囲の68SNAにおける固定資産（純）⁴⁰⁾は、住宅、住宅以外の建物、その他の構築物、輸送機械、機械器具等から成る。1994年から2018年が範囲の2008SNAにおける固定資産は、(1)住宅、(2)その他の建物・構築物、(3)機械・設備、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物から成るが、68SNAと範囲を揃えるために(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物については差し引くこと

図2 資本の有機的構成の推移（1970年を100として指数化）



(出所) 経済産業省「工業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より筆者作成

39) 【68SNA】(1970~1998年まで) https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html (2020年10月3日付), 【2008SNA】(1994年以降) https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html (2020年10月3日付)

40) 68SNAでは、純固定資産であり固定資産から減価償却費が差し引かれているが、2008SNAでは、固定資産から減価償却費が差し引かれていない固定資産である。そうした統計上の制約があるため、本稿で「国民経済計算」を使用している部分は1998年から減価償却費が差し引かれていない。

とする。流動不変資本 cc については、全産業の在庫⁴¹⁾を年回転率で除すことでストック化する。可変資本ストックについては、前述と同様である。以上の方法で算出した資本の有機的構成は、図2のように全体を見ると傾向的に上昇しているが、1970年から2008年までは傾向的に上昇、2008年以降は傾向的に下落している。すなわち、先の5期の観点から言えば、第1期（1970-1979年）・第2期（1980-1991年）第3期（1992-1997年）・第4期（1998-2007年）の期間は上昇傾向にある。第5期（2008-2018年）においては、2008年の急上昇後は2013年から2018年は下落傾向にある。

2-4. 利潤率の推計

本節では、これまで算出してきた剰余価値 mn 、不変資本 c 、可変資本 v を使用して、年利潤率と利潤率を推計する。すなわち、年利潤率 = 剰余価値 mn / (不変資本 c + 可変資本 v)、利潤率 = 剰余価値 m / (不変資本 c + 可変資本 v) の式で算出する。以下、図3が年利潤率・利潤率の推移である。

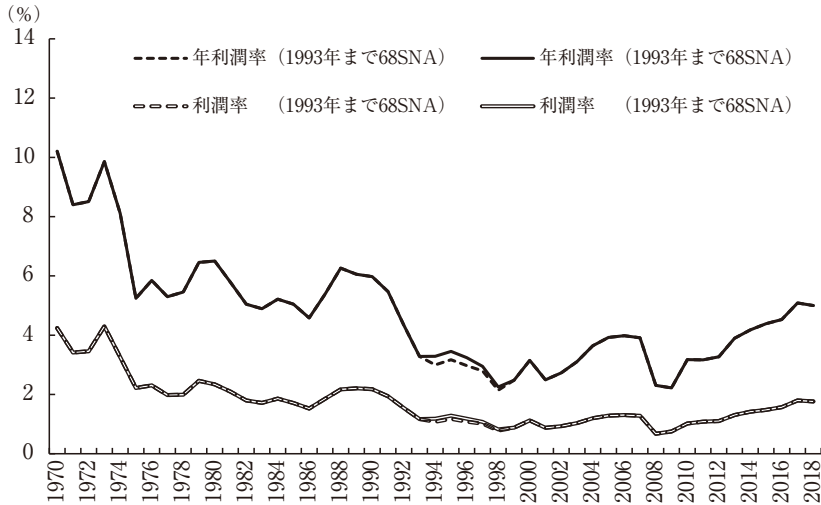
図3のように年利潤率と利潤率は、図1で示した年剰余価値率と剰余価値率と同様に変動の大きさは異なるが、上下変動は同様の傾向が見られる。年利潤率・利潤率は、先の5期の観点から言えば、次のような動向を示す。第1期（1970-1979年）の年利潤率・利潤率は、1971-1973年と1977-1979年の上昇を除けば、傾向的に低下している。第2期（1980-1991年）の年利潤率・利潤率は、1980-1986年まで低下し、1986-1988年に大幅に上昇した後、1988-1991年は傾向的に低下している。第3期（1992-1997年）の年利潤率・利潤率は、1993-1995年のわずかな上昇を除けば、傾向的に大幅な低下を見せる。第4期（1998-2007年）・第5期（2008-2018年）の年利潤率・利潤率は、2007年から2009年の急落を除けば、傾向的に上昇している。

すなわち、年利潤率・利潤率を概観すれば、1970年から1998年までは低下傾向にあり、1998年以降は上昇傾向にあるが、全体を通して見ると年利潤率も利潤率も低下傾向にある。

1998年以降の年利潤率・利潤率の上昇要因は、分子の剰余価値の上昇や、分母の不変資本、可変資本の減少が考えられる。すなわち、実体経済において投資が行われておらず不変資本部分が増加しないことや、正規雇用労働者の賃金の低下および非正規雇用労働者の増加によって相対的に賃金が低下しており可変資本が減少していること、換言すれば剰余価値が上昇していることが年利潤率・利潤率の上昇要因と捉えられる。不変資本の減少については、図2における資本の有機的構成が2002年までは上昇している。しかし、それ以降の2002年から

41) 在庫は、原材料、仕掛品、製品、流通品から成る。内閣府「国民経済計算」, 「用語の解説」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference4/yougo_top.html (2020年10月18日付)

図3 年利潤率・利潤率の推移（名目、金融業・保険業を除く）



（出所） 経済産業省「工業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より筆者作成

2018年にかけては、2007年から2009年を除けばほぼ横ばいであり、2008年以降は減少傾向にあることから不変資本の減少が確認できる。可変資本の減少と剰余価値の上昇は、図1の剰余価値率が1998年以降上昇していることに現れている。第3章では、こうした利潤率の動向について、歴史的背景を交えてより詳しく検討していく。

3. 現代資本主義における利潤率の動向の一考察

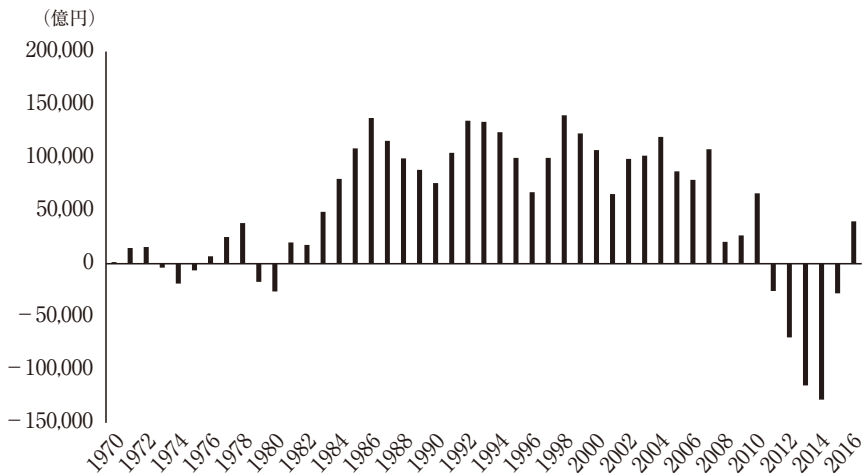
本章では、前述の通り、1970年から2016年までの日本経済を、第1期：1970年代のオイルショック前後（1970-1979年）、第2期：80年代のグローバリゼーションが進展した時期（1980-1991年）、第3期：バブル崩壊後の経済停滞期（1992-1997年）、第4期：「実感なき景気回復」期（1998-2007年）、第5期：2008年金融危機以降（2008-2018年）という5期に分けて、歴史的背景を踏まえながら現代資本主義における利潤率の動向を考察していく。

3-1. 第1期（1970-1979年）

第1期では、図3のように年利潤率、利潤率ともに傾向的に低下している。この期間における年利潤率は1970年が最も高い10.2%、1975年が最も低い5.2%である。利潤率は、1973年が最も高い4.3%、1977年が最も低い2%である。

第1期は、ニクソン・ショックとオイルショックにより高度経済成長期が終焉し、日本の貿易構造・産業構造が変化した時期である。1970年代に入ると、円切り上げ圧力が急速に高

図4 日本の貿易収支



(出所) 日本貿易振興機構 (JETRO) 「貿易統計」により筆者作成

まった。1971年8月に金ドル交換が停止され、同年12月にスミソニアン合意で円切り上げが決定されたにもかかわらず、日本の貿易黒字は、図4のように1971年の1兆4828億円から72年の1兆5770億円に増加した。それに対し、アメリカの貿易赤字は27億ドルから68億ドルに拡大した⁴²⁾。

1973年には、固定相場制から変動相場制へ移行した。政府は、「日本列島改造論」を掲げて、景気悪化の抑制や過密過疎問題解決のための財政・金融政策を推進すると、金融緩和政策による土地投機、地価・物価の急上昇が進み、インフレーションを引き起こした。加えて、1973年の第1次石油危機による原油価格の高騰が狂乱物価を引き起こして内需が減退し、企業は業績悪化し、日本経済はスタグフレーションに陥った。1974年には、民間設備投資、民間住宅投資、政府投資の大幅な落ち込みによって、実質成長率-2%を記録し、戦後、初のマイナス成長となった。この頃(1973-1975年)の年利潤率・利潤率は大きな下落が見られた期間であり、年利潤率は4.6%低下し、利潤率は2.1%低下している。

日本では、第1の不況克服策として、石油依存・石油多消費型から、省エネ・省力化にもとづく「減量経営」が推進された。「減量経営」は特に雇用調整によって進められ、時間調整や、新規・中途採用の削減、相対的に高い賃金の中高年層の出向・転籍などが行われた。

また、財政政策として総需要拡大政策が推進された。1975年に5兆3000億円の赤字国債が発行され、これ以降、一般会計の赤字国債依存が常態化した。また、国際貿易では、集中豪

42) 森他(1993)215-218頁。

雨的な輸出拡大政策が取られた。輸出は実質23.2%の伸びを記録し、輸出額は1973年の369億ドルから1979年に1000億ドルを超えた。国際収支は黒字となった結果、1977年から1978年に円相場が急騰して円高が進展した。

こうして、1970年代以降、日本の貿易構造は輸出拡大型となり、技術革新が進み、生産性が向上したことで不変資本は増加した。また、産業構造は減量経営となったことで、企業の雇用コスト削減が実施され、可変資本は縮小した。すなわち、不変資本の増加と可変資本の減少によって、図2に見られるように資本の有機的構成は高度化し、年利潤率・利潤率が低下していると類推できる。

3-2. 第2期（1980-1991年）

第2期では、図3のように年利潤率・利潤率は、1980-1986年まで低下傾向にあり、年利潤率は2%、利潤率は0.8%低下した。1986年以降は、年利潤率が1986-1988年に1.7%上昇、1988-1991年に0.7%低下し、利潤率は1986-1989年に0.9%上昇、1989-1991年に0.3%低下した。

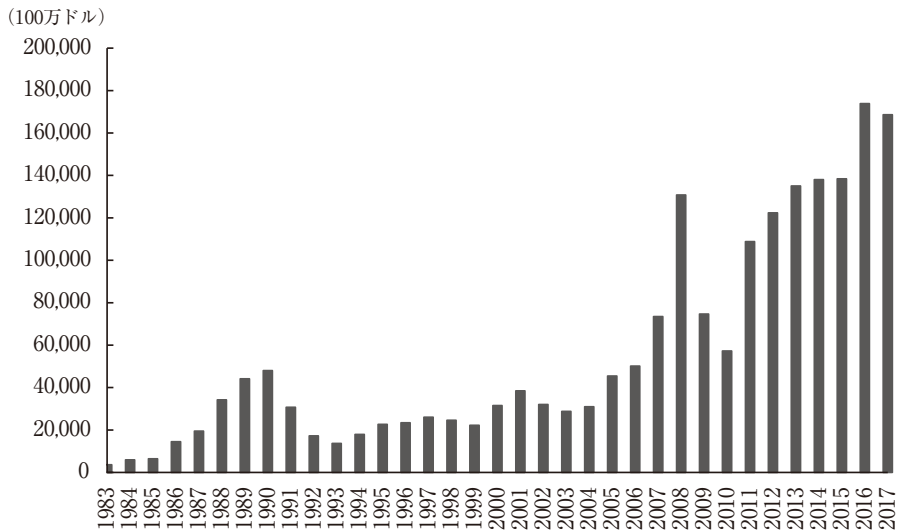
第2期は、グローバル化が進展した時期である。日本は1980年代になると、国際経済摩擦の深化、円高の進行と財政赤字に直面した。日本は、図4に見られるように貿易黒字が82年の1兆7761億円から1986年の13兆7389億円へと激増し、世界最大の債権国となった。双子の赤字を抱える米国からの要求に応じて、日本が「金融開国」を実行したことによって、結果的に日本の資本市場は拡大し、証券市場が活性化した。

一方、日本は財政危機を抱えており、その克服のため政府は、1982年「増税なき財政再建」のスローガンのもと、行政改革、民営化を推進させた。それによって、効率性の追求と自由競争への経済体制の構造展開が追求された。1985年のプラザ合意では、円高ドル安政策によって日本の輸出産業は大打撃を受けた。日本企業は、コスト削減による経営構造の変革のため、生産拠点の海外移転を進め、日本の対外直接投資は、図5のように1983年36億ドル、1984年59億ドル、1986年64億ドル、1987年195億ドル、1988年342億ドル、1989年441億ドル、1990年480億ドルと飛躍的に増大した。

こうした円高不況の克服策として、日本銀行は金融緩和政策を打ち出し、公定歩合を1985年の5%から、1987年には2.5%まで引き下げた。低金利政策は、「財テク」を加速させ、地価や株価の高騰を招き、企業経営では、輸入材価格の低下と経営の合理化によるコスト削減により、「平成景気（バブル景気）」を生み出した。

しかし、バブル景気による資産価格上昇を抑制するために、1989年の日銀による公定歩合引き下げ、1990年の不動産取引の総量規制、1991年の金融引き締め策が実施されると、不動産関係融資の不良債権化、金融機関の貸し渋りによる企業倒産が相次ぎ、投資や新規借入が抑制された。こうして、バブル経済は崩壊し、日本は平成不況に突入した。

図5 日本の対全世界の直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）



（出所）日本貿易復興機構（JETRO）「直接投資統計」により筆者作成

対米輸出や対外直接投資が拡大した第2期には、投資を拡大し、生産性を向上させたことによって、可変資本に対して不変資本が増加した。それによって資本の有機的構成は高度化し、年利潤率・利潤率は低下していると捉えられる。

3-3. 第3期（1992-1997年）

第3期では、図3のように年利潤率・利潤率は全体を通して傾向的に低下しており、年利潤率は約2.5%、利潤率は0.5%低下した。

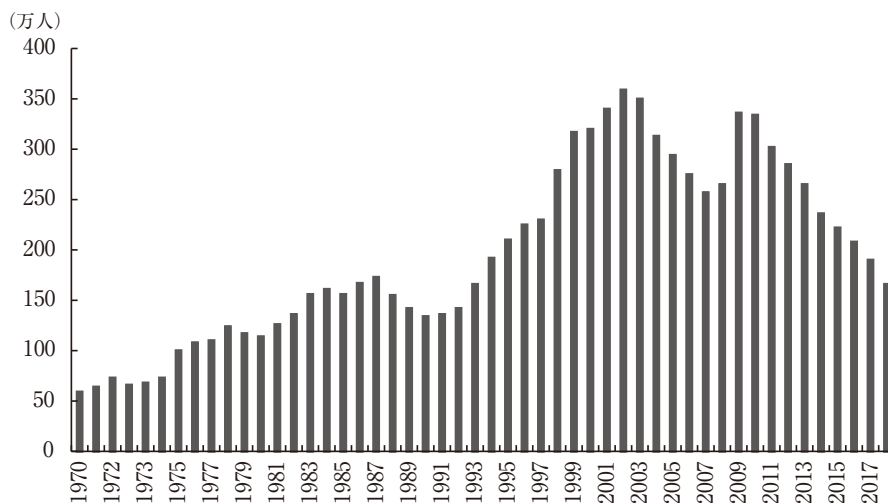
第3期は、バブル崩壊以降の経済停滞期である。バブル崩壊後の日本では、株価・地価が低落し、キャピタルロスを生み出した。さらに、消費は低迷し、設備投資も落ち込んだ。それによって、企業の業績は悪化し、図6に見られるように完全失業者数も1990年134万人、1992年142万人、1995年210万人、1997年の230万人と増加の一途を辿り、2002年の359万人まで増加し続けている。

また、第3期は、日本において深刻な構造変化がもたらされた時期とも捉えられる。

鶴田（2009）^{43）}によれば、1990年代の日本経済の特徴は、第1に「価格破壊」、第2に「雇用破壊」である。「価格破壊」と呼ばれる物価動向は、円高による輸入品価格の低下、東アジアからの安価な製品輸入の増大などによって引き起こされた。そして、この「価格破壊」は、

43) 鶴田（2009）181-18頁。

図6 日本の完全失業者数（全国、年平均）



(注) 1970-73年は、統計の制約上沖縄県は含まれていない。

(出所) 総務省統計局「労働力調査」より筆者作成

企業の増収・増益を困難にした⁴⁴⁾。そして、それによって、「雇用破壊」現象が現れた。「雇用破壊」とは、完全失業者の増大、リストラクチャリング・リエンジニアリング、早期退職など、雇用や賃金形態の急変を意味する。

この「雇用破壊」は、1995年「新時代の『日本の経営』」にもとづいて成果主義賃金の導入や雇用量の抑制などが実施され、従来の日本型雇用慣行（終身雇用・年功制などの長期雇用システム）が大きく変容したことも示される。これによって安価な労働力による人件費の低コスト化が進み、これ以降非正規雇用労働者が増大した。

また、日本は、アメリカから金融市場開放を迫られ、1996年に金融制度改革（「金融ビッグバン」）を行った。この改革は、金利規制の撤廃、銀行・保険会社・証券会社の相互参入、為替業務の自由化などを可能にし、金融市場を活性化させた。さらに、1997年の外国為替管理法改正によって金融が国際化した日本では、外国資本による日本への進出を可能とさせた。加えて政府は、規制改革によって護送船団方式を解体させたことで、さらなる競争の激化をもたらした。こうした流れの中で、1997年の独占禁止法改正による純粹持株会社の設立解禁や、1998年の金融持株会社の設立解禁によって、金融持株会社が増加した。

以上のことから、第3期の年利潤率・利潤率は、次のように捉えられるであろう。1993年から1995年では、資本の有機的構成は低下、年利潤率・利潤率は上昇している。この動向は、

44) 鶴田（2009）181-182頁。

バブル崩壊によって、消費の長期低迷と設備投資の落ち込みによって、剰余価値と不変資本が減少したことに起因すると捉えられる。すなわち、可変資本に対して不変資本が大幅に減少したことで資本の有機的構成は低下しており、また剰余価値の減少よりも不変資本の減少が上回ったため、年利潤率・利潤率は、上昇していると類推できる。

また、1995年以降においては、バブル崩壊後の経済停滞期の中で完全失業者が急増したことや、構造変化による非正規雇用労働者の増加によって、不変資本に対して可変資本が減少し、資本の有機的構成は高度化し、年利潤率・利潤率は上昇していると類推できる。

3-4. 第4期（1998-2007年）

第4期では、図3のように全体を通して年利潤率・利潤率は傾向的に上昇している。年利潤率は1998年から2007年にかけて1.9%上昇し、利潤率は0.5%上昇した。

第4期は、「実感なき景気回復」期である。1997年のアジア通貨危機を契機として、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券、徳陽シティ銀行が相次いで経営破綻した。その後、量的金融緩和政策や公的資金投入、小泉構造改革などによって不良債権処理がなされた。不良債権処理のほか、小泉内閣が打ち出した規制撤廃や、証券市場の活性化、金融政策推進、雇用システム改革⁴⁵⁾などの構造改革によって、市場の「効率性」や「合理性」が推し進められた。そして、日本経済が突入した2002年からの景気回復は、「いざなぎ景気」（1965-1970年）の回復期間を超えて2007年まで長期持続した。しかしながら、この頃の実質成長率は、「いざなぎ景気」11.5%に対して2.1%と低成長であり、また雇用や消費の増大にもつながらなかったため、「実感なき景気回復」と呼ばれた⁴⁶⁾。

年利潤率・利潤率は第4期を境に上昇していると捉えられる。

また、第4期は、企業による大規模な人員削減が行われたことや、第3期の構造変化による非正規雇用労働者の増大が本格化し始めた時期である。図7は日本の正規・非正規雇用労働者数である。

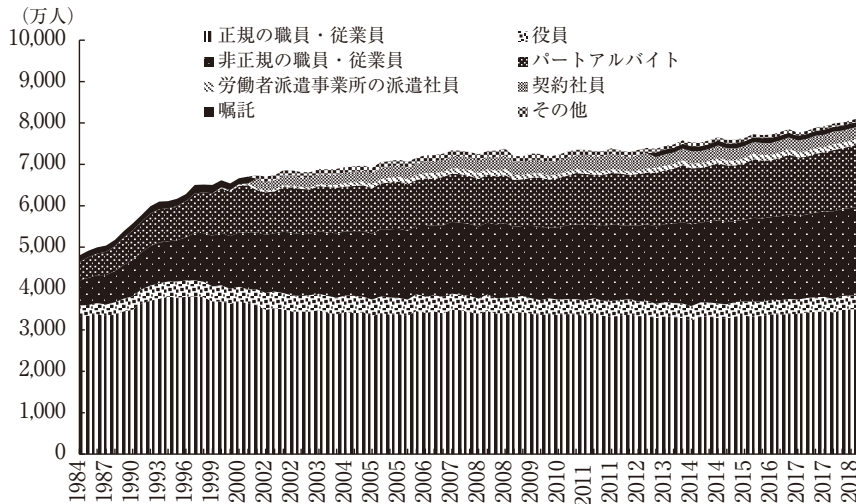
図7のように、正規労働者数と役員数は1998年から傾向的に減少しており、正規雇用労働者は1998年の3794万人から2018年の3476万人減少している。また、役員数も1998年の371万人から2018年の330万人に減少している。一方、それ以外の非正規労働者数は、合算して見ると1970年以降増加し続けている。つまり、非正規雇用労働者は1970年の1208万人から2018年の4240万人という3倍以上に増加している。

こうした正規雇用労働者の減少や非正規雇用労働者の増大によって可変資本は減少し、剰

45) 森他（1993）291頁。

46) 鶴田（2009）239-240頁。

図7 日本の正規・非正規雇用労働者数（全国・四半期）



（出所） 総務省統計局「労働力調査」より筆者作成

余価値は増加したと類推できる。すなわち、第4期は、不変資本に対して可変資本が減少し、資本の有機的構成は高度化した。そして、図1のように年剰余価値率が1998年の60から2007年の128の大幅に上昇したことに見られるように、総資本に対して剰余価値が増加したことによって、年利潤率・利潤率が上昇していると類推できる。

3-5. 第5期（2008-2018年）

第5期では、図3のように年利潤率・利潤率は、全体を通して傾向的に上昇している。年利潤率は2.7%上昇し、利潤率は1.1%上昇した。

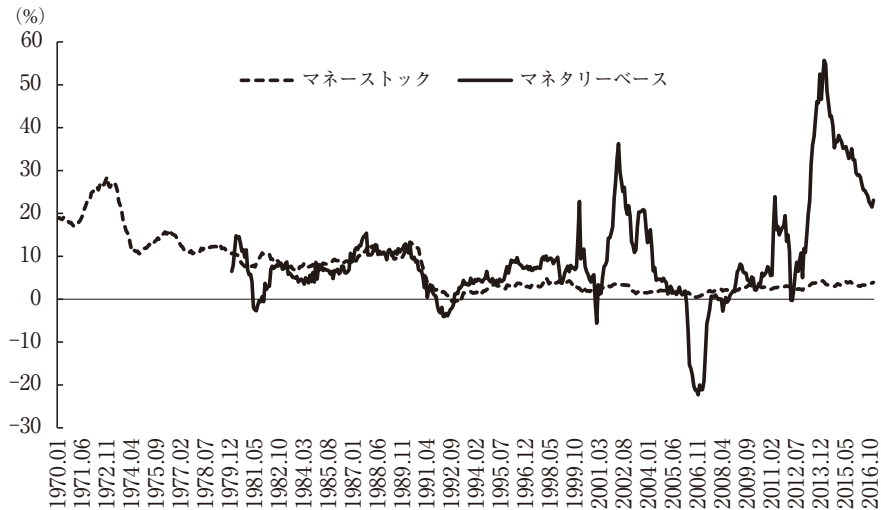
第5期は、2008年世界金融危機の対応策がとられた時期である。日本では、危機の対応策として幾度となく行われた量的・質的金融緩和政策によって、図8のようにマネーストックを上回ってマネタリーベースは急激に上昇している。

この動向は、貨幣資本が株式や国債、投機的金融商品、不動産などの金融経済に流入し、実体経済に回っていないことや、資本が実体経済を上回り、実体経済と金融経済が乖離していることを示している。また、2016年にはマイナス金利政策を導入したにもかかわらず、企業の投資や個人の消費といった経済活動には刺激をもたらさなかった。

また、第5期は、第4期に続いて非正規雇用労働者⁴⁷⁾がさらに増加し、実質賃金の低下を

47) 鶴田(2014, 81頁)によれば、「新自由主義的グローバリゼーションにおいては、先進諸国資本は、

図8 日本のマネーストックとマネタリーベースの推移（月次前年比）



（出所）日本銀行「マネタリーベース」, 「マネタリーストック」より筆者作成

伴う経済格差が拡大した時期である。非正規雇用労働者は、正規雇用労働者にとっても圧力となり、非正規だけではなく正規雇用労働者も低賃金状態が維持されている。それによって、図1に見られるように、年剰余価値率が2009年の69から2017年の158に大幅に上昇し、剰余価値率が2009年の57から2017年の134に上昇していると捉える。換言すれば、年剰余価値率・剰余価値率の上昇は、可変資本の減少でもある。また、第5期では設備投資が落ち込んだことによって、可変資本の減少以上に不変資本が大きく減少したことによって、資本の有機的構成が低下していると捉える。これらの要因から、年利潤率・利潤率が上昇している、と類推する。

以上、第3章では、現代資本主義を5期に分類して歴史的背景とともに利潤率の動向を考察した。しかし、本稿では、主として实体经济の側面のみを捉えてきたため、今後、金融経済の側面との関連でもより詳細に検討していく必要がある。

膨大な産業予備軍を有して「いるにもかかわらず、「低賃金の新興工業諸国や途上国に進出することによって利潤率を高めるとともに、自国の産業空洞化やサービス化によって自国の労働賃金上昇圧力を弱め、むしろ労働分配率を低下させてきている」と捉えている。「さらに、情報通信革命は、生産現場では労働の多様化・分散化・個別化をもたらして劣悪な労働条件の非正規雇用労働者の比率を高めた」と指摘されている。

おわりに

本稿では、「利潤率の傾向的低下法則」を念頭において、1970年代以降の現代資本主義における利潤率の動向を考察した。

第1章では、利潤率に関する実証分析の先行研究として、Dual SystemとSingle Systemの手法や捉え方を検討した。第2章では、利潤率の構成要素である回転率、剰余価値率、資本の有機的構成を算出したのち、利潤率を推計した。

第3章では、1970年から2018年を5期に分けて、歴史的背景を踏まえながら利潤率の動向を考察した。すなわち、第1期(1970-1979年)は、輸出の拡大、技術革新の進展、生産性の向上によって不変資本は増加し、「減量経営」の推進による人員削減によって可変資本を縮小させたことで、資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低下したと捉えた。

第2期(1980-1991年)は、対米輸出や対外直接投資が拡大し、投資を拡大し、生産性を向上させた時期である。それによって、可変資本に対する不変資本の増加によって資本の有機的構成は高度化し、利潤率が低下したと捉えた。

第3期(1992-1997年)は、1993年から1995年においては、バブル崩壊による設備投資の落ち込みによって、不変資本が減少したことで資本の有機的構成は低下した。また、消費の低迷による剰余価値の減少よりも不変資本の減少が上回ったため、年利潤率・利潤率は上昇したと捉えた。1995年以降においては、完全失業者の急増、非正規雇用労働者の増加によって、不変資本に対して可変資本が減少し、資本の有機的構成は高度化し、年利潤率・利潤率は上昇したと捉えた。

第4期(1998-2007年)は、正規雇用労働者の減少、非正規雇用労働者の増大によって年剰余価値率・剰余価値率が上昇したこと、不変資本に対して可変資本が減少し、資本の有機的構成は高度化したことによって、年利潤率・利潤率が上昇していると捉えた。

第5期(2008-2018年)は、非正規雇用労働者のさらなる増加によって、年剰余価値率・剰余価値率が上昇したこと、また設備投資の落ち込みによって、可変資本の減少以上に不変資本が大きく減少したことによって、資本の有機的構成が低下したことで、年利潤率・利潤率が上昇したと捉えた。

以上のように、本稿では、利潤率の動向を考察してきた。しかし、本稿の考察は、不十分な点も多く、今後の課題が多々残されている。第2章の実証分析においては、分析方法や統計の使用範囲などについても再検討の余地がある。第3章においては、主として实体经济に重きをおいて利潤率の動向を考察したため、金融経済に関する考察が不十分な点として残されていた。前原の一連の研究では、現代資本主義の一特徴として、实体经济と金融経済の乖離を捉えている。そのため、今後は实体经济に関するさらなる考察と、金融経済の側面を合

わせて利潤率の動向を検討していく必要がある。

参考文献

- 秋保親成（2005）「労働価値説の『新解釈（New Interpretation）』の基礎理論およびその分析手法について」『中央大学大学院研究年報』第35号，81-96頁
- （2006）「Dual Systemの理論と実証体系に関する一考察—Shaikh & Tonakおよび泉氏の方法を中心に」『中央大学大学院研究年報』第36号，13-29頁
- （2007）「Single Systemによる実証分析とその基本課題—GillmanとMoseleyの手法を中心に」『中央大学大学院研究年報』第37号，31-46頁
- 泉弘志（1992）『剰余価値率の実証分析—労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析—』大阪経済大学編『大阪経済大学研究叢書』法律文化社
- （2009）「現代日本の剰余価値率と利潤率—1980-2000年の推計」『経済』第160号，137-153頁
- （2009）「剰余価値率の実証研究を巡る若干の論点について—東浩一郎の批判に答える—」『大阪経大論集』第60巻第2号，7-22頁
- （2012）「投下労働量計算と経済成長率の計測—日本2000-05年の経済成長率計測を例に—」『大阪経大論集』第63巻第2号，7-23頁
- （2014）『投下労働量計算と基本経済指標：新しい経済統計学の探究』大阪経大会編『大阪経済大学研究叢書』大月書店
- （2016）「投下労働量計算を巡る若干の論点—萩原泰治氏の批判に答える—」『産業連関』第23巻第3号，116-122頁
- 東浩一郎（2000）「欧米価値論論争の現状—労働価値説の意義を考える—」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』中央大学出版部，47-84頁
- （2007）「1980年～2005年の利潤率の傾向とその要因：欧米マルクス学派の方法をもとに」東京立正短期大学編『東京立正短期大学紀要』第35号，1-35頁
- 東浩一郎・佐藤拓也（2009）「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義—欧米マルクス学派の方法を視野に—」『経済学論纂』第49巻5・6合併号，71-111頁
- 上杉正一郎（1948）「日本工業における剰余価値率および利潤率の計算」『国民経済』第6・7号
- 歌川学・佐藤拓也（2001）『資本主義を改革する経済政策』かもがわ出版
- 置塩信雄（1959）「剰余価値率の測定」『経済研究』10巻4号，岩波書店
- 鶴田満彦（2009）『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店
- （2014）『21世紀日本の経済と社会』桜井書店
- 戸田慎太郎（1976）『現代資本主義論』大月書店
- 橋本貴彦・山田彌（2013）「マルクス価値論と「新解釈」学派」『立命館経済学』第61巻第6号，236-253頁
- 深澤竜人（2005）「投下労働量分析による日本経済2000年の剰余価値率分析—過去からの対比とデフレ下の分析」『山梨学院大学経営情報学論集』第11号，87-101頁
- 前原ひとみ（2018）「『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』」『東アジア経済経営学会誌』第11号，49-58頁
- （2019）「現代資本主義における『経済の金融化』」『中央大学経済研究所年報』第51号，319-341頁
- 森武磨他（1993）『現代日本経済史〔新版〕』有斐閣
- 森本壮亮（2016）「利潤率の傾向的低下法則と日本経済—置塩定理を中心として—」『桃山学院大学経済経営論集』第57巻第3号，237-269頁

- 労働大臣官房政策調査部編 (1988)『労働統計40年史』労働大臣官房政策調査部
—— (1970-2018)『労働統計年報』労働経済新報社
- 吉田央 (1991)「資本回転時間の計測とその変動要因の一考察」『統計学』第61号, 27-42頁
『日経ヴェリタス』2020年2月23日「地銀の未来(上) 低金利と人口減が直撃, 収益構造の改革必要。」
日本経済新聞社
- Baragar, F. and R.Chernomas (2012) "Profits from Production and Profits from Exchange: Financialization,
Household Dept and Profitability in 21st-Century Capitalism", *Science and Society*, Vol. 76, No.
3, July 2012, pp. 319-339
- Epstein, Gerald A. (2005) *Financialization and the world economy*, UK : Edward Elgar
- Krippner (2004) 'What is Financialization ? ', mimeo, Department of Sociology, UCLA
- Marx, K. (1867-94) *Das Kapital. Bd. I-III in Marx Engels Werke, Bd. 23-25*, Berlin, Dietz Verlag,
1867-94 (社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社, 全13分冊, 1982-
89年)
- Roberts, M., *The Long Depression: How It Happened, Why It Happened, and What Happens Next*,
Chicago Illinois, Haymarket Books, 2016
- "The UK Rate of Profit and British Economic History", in *World in Crisis: A Global Analysis
of Marx's Law of Profitability*, ed., Carchedi, G. & Roberts, M, Chicago, Haymarket Books, pp.
183-200
- Sato, T., "JAPANS "LOST" TWO DECADES: A MARXIST ANALYSIS OF PROLONGED CAPITALIST
STAGNATION", *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, ed.,
Carchedi, G. & Roberts, M, Chicago, Haymarket Books, pp. 155-182
- 経済産業省「工業統計調査」<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/archives/index.html> (2021
年3月6日付)
- 厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> (2021年2月18日付)
- 財務省「法人企業統計調査」<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003060791> (2021年3月12日付)
- 総務省統計局「労働力調査」http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1 (2021
年3月28日付)
- 総務省「日本標準産業分類」[https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.
html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.html) (2021年3月9日付)
- 内閣府『国民経済計算』, 1998年度国民経済計算(1990基準・68SNA) [https://www.esri.cao.go.jp/jp/
sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html) (2020年10月3日付)
- 内閣府『国民経済計算』, 2018年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA) [https://www.esri.cao.go.jp/
jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html) (2020年10月3日付)
- 内閣府『国民経済計算』, 「用語の解説」[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference/4/yougo_
top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference/4/yougo_top.html) (2020年10月18日付)
- 日本銀行「マネタリーベース」<https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/mb/index.htm/> (2020年11月
3日付)
- 日本銀行「マネーストック」<https://www.boj.or.jp/statistics/money/ms/index.htm/> (2020年11月3日
付)
- 日本貿易振興機構(JETRO)「直接投資統計」<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>
(2020年10月2日付)
- 日本貿易振興機構(JETRO)「貿易統計」<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/> (2020年10
月1日付)